

# 民生局健康部

## 【特別会計国民健康保険費】

その他事業

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	1	目	1	説明資料	7	項目番号	1・2
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	---	------	-----

事務事業名	事務費等	所管部課名	健康部 健康保険課・健康管理支援課・健康増進課
-------	------	-------	----------------------------

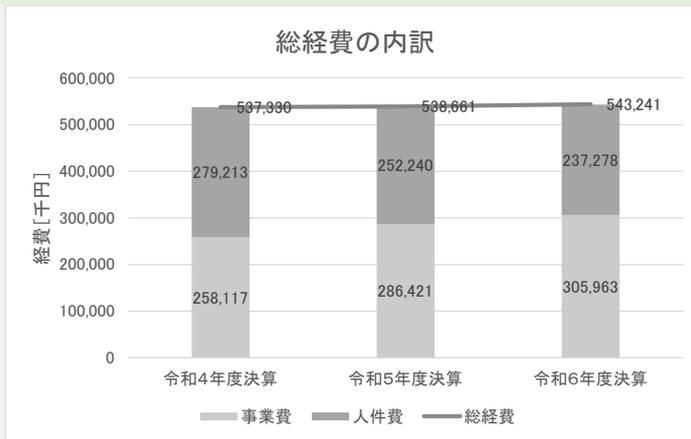
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険法						
事業目的	国民健康保険事業の円滑な運営を確保するための事務経費である。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険法に基づく国民健康保険の資格適用、保険料の賦課・徴収及び保険給付等事務 ・国民健康保険被保険者証の交付 ・滞納者に対する催告書及び督促状の送付 ・高額療養費支給申請書等の送付 ・法改正によるシステム改修 ・国民健康保険料決定通知及び納付書の送付 ・医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知の送付 ・国民健康保険各種帳票出力委託 ・その他						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	258,117	286,421	305,963	335,949	千円
b 人件費	279,213	252,240	237,278	256,922	千円
正規職員	27.6	23.6	19.3	21.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	46,517	54,094	71,858	76,234	千円
総経費（a + b）	537,330	538,661	543,241	592,871	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
事業費：258,116,788円 未就学児に係る国民健康保険料の均等割額減額措置の対応委託 19,319,300円 国民健康保険システム高額療養費申請簡素化年齢判定廃止対応業務委託 3,056,900円	事業費：286,421,316円 産前産後保険料免除への対応委託 28,695,700円	事業費：305,962,906円 国民健康保険システム保険証廃止への対応委託 36,294,170円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和5年度は2年に1度の被保険者証一斉更新があり、役務費及び委託料が増加した。毎年、病気休暇や産休・育休を取得する職員が発生しており、人件費に影響している。 令和6年度は、被保険者証廃止に伴う委託料が増となった。
----------------------------	---

今後の事業の方向性	国民健康保険事業の円滑な運営のため、現状を維持。
-----------	--------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	1	目	2	説明資料	11	項目番号	1・2
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-----

事務事業名	国民健康保険運営協議会運営費	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	----------------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険法第11条第2項						
事業目的	国民健康保険事業の運営に関する事項(国民健康保険法の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものであって、法の規定による保険給付、法第七十六条第一項の規定による保険料の徴収その他の重要事項に限る。)を審議させる。					分野別計画	
具体的な事業内容	年2回～4回、国民健康保険事業の運営に関する事項の審議や、事業の進捗状況等について報告を行う。被保険者、保険医等、公益の代表各5名及び被用者保険等保険者代表1名の合計16名の委員で組織する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	522	447	367	979	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,208	2,126	2,081	2,676	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
支出額:521,518円 会議開催回数:2回 第1回 令和4年8月12日 第2回 令和5年2月7日	支出額:447,114円 会議開催回数:2回 第1回 令和5年8月14日 第2回 令和6年2月6日	支出額:367,436円 会議開催回数:2回 第1回 令和6年8月14日 第2回 令和7年2月4日

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	決算・予算(案)に関する議題を基本として、年2回開催している。協議会において、欠席者が例年より多く委員報酬が減となった。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	法律に基づく協議会であり、健全な国民健康保険運営に必要なため、現状を維持継続していく必要がある。市議会に上程する案件について協議会に諮るほか、大きな制度改正などの詳細な説明が必要とされる場合や、事業の進捗状況など報告が必要な場合に協議会を開催する。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	13	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	療養給付費等	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	--------	-------	--------------

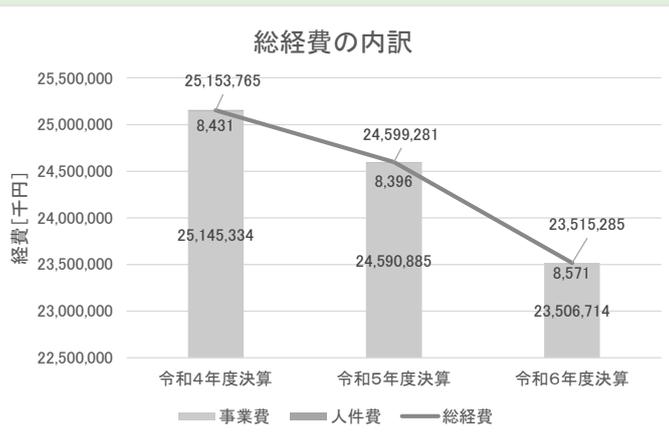
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第36条、52条、54条、54条の2						
事業目的	被保険者の疾病及び負傷に関して、療養の給付を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	被保険者に対する保険給付						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	25,145,334	24,590,885	23,506,714	24,902,664	千円
b 人件費	8,431	8,396	8,571	8,483	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	25,153,765	24,599,281	23,515,285	24,911,147	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>法令に基づき審査支払を行った。</p> <p>【内訳】 療養給付費 1,570,582件 24,892,318,931円 療養費 28,180件 225,566,041円</p>	<p>法令に基づき審査支払を行った。</p> <p>【内訳】 療養給付費 1,510,306件 24,373,635,011円 療養費 27,031件 212,887,318円</p>	<p>法令に基づき審査支払を行った。</p> <p>【内訳】 療養給付費 1,430,842件 23,295,270,329円 療養費 25,290件 211,387,142円</p>
--	--	--

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	被保険者数の減少による影響で減少傾向だが、一人当たり医療費は通増傾向である。
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	被保険者に対する保険給付であり、現状維持。
-----------	-----------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	1	説明資料	15	項目番号	2
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	診療報酬審査支払手数料	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-------------	-------	--------------

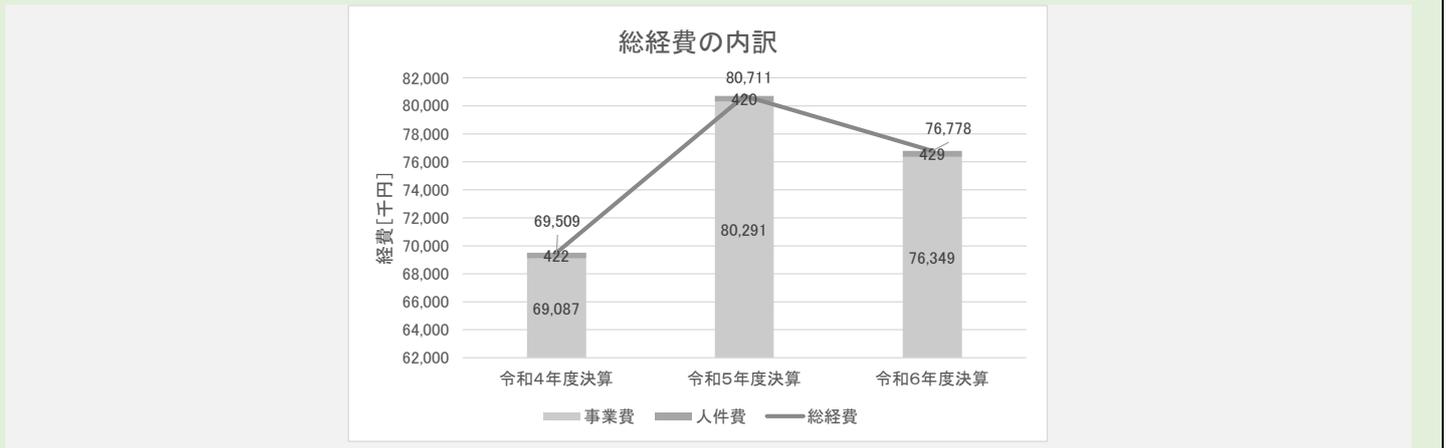
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第45条第5項						
事業目的	国民健康保険団体連合会に委託し、療養の給付に係る審査及び支払に関する事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	国民健康保険団体連合会において審査されたレセプト等について、神奈川県が市に代わり連合会に対し支払いを行い、市は審査支払手数料を普通交付金に振り替えることで、手数料の支払い及び普通交付金の受領の処理を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	69,087	80,291	76,349	83,566	千円
b 人件費	422	420	429	424	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	69,509	80,711	76,778	83,990	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。</p> <p>県内レセプト(@50円) 1,544,194件 77,209,700円 県外レセプト(@59円) 28,780件 1,698,020円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,572,974件 1,069,619円 療養費(@132円) 25,941件 3,424,212円 特別療養費(@132円) 95件 12,540円</p>	<p>遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。</p> <p>県内レセプト(@50円) 1,486,398件 74,319,900円 県外レセプト(@59円) 28,850件 1,702,150円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,515,248件 1,030,363円 療養費(@132円) 24,491件 3,232,812円 特別療養費(@132円) 40件 5,280円</p>	<p>遅滞なく処理を行った。 なお、連合会での審査件数、審査手数料の内訳は以下のとおり。</p> <p>県内レセプト(@50円) 1,412,492件 70,624,600円 県外レセプト(@59円) 28,787件 1,698,433円 レセプト電算処理手数料(@0.68円) 1,441,279件 980,064円 療養費(@132円) 23,045件 3,041,940円 特別療養費(@132円) 28件 3,696円</p>

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	審査件数は、被保険者数の減に伴い減少傾向となっている。
--------------------------------	-----------------------------

今後の事業の方向性	被保険者に対する保険給付に要する経費であり、現状維持。
-----------	-----------------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	2	説明資料	17	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	高額療養費	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-------	-------	--------------

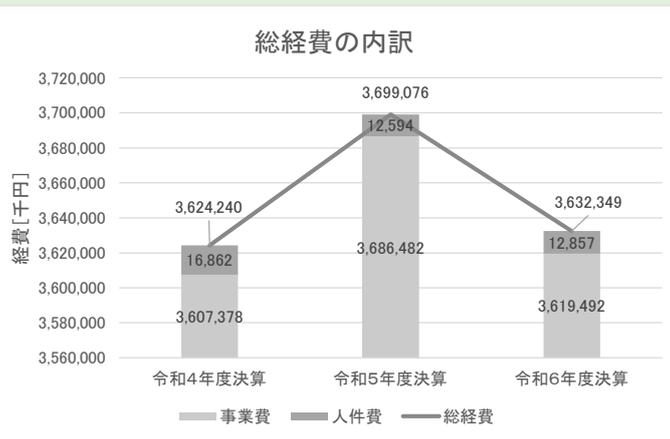
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第57条の2・第57条の3						
事業目的	医療費の家計負担が重ならないよう、一部負担の合計が高額となった場合に自己負担限度額を超えた額を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	療養に要した一部負担及び国民健康保険、介護保険の両制度における一部負担の合計が高額となった場合に自己負担限度額を超えた額を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,607,378	3,686,482	3,619,492	3,637,145	千円
b 人件費	16,862	12,594	12,857	12,725	千円
正規職員	2.0	1.5	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,624,240	3,699,076	3,632,349	3,649,870	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>法令に基づき毎月審査支払を行った。10月から、直近1年以内の振り込み実績の有無など、条件に該当する全世帯の申請について簡素化した。</p> <p>高額療養費 償還払 43,451件 468,756,594円 医療機関払 30,597件 3,131,890,171円</p> <p>高額介護合算療養費 207件 6,731,544円</p>	<p>法令に基づき毎月審査支払を行った。令和4年10月からの全世帯を対象とした申請の簡素化により、紙での申請件数が簡素化前と比較して半分以下となった。</p> <p>高額療養費 償還払 37,744件 446,764,812円 医療機関払 31,123件 3,234,392,518円</p> <p>高額介護合算療養費 180件 5,324,264円</p>	<p>法令に基づき毎月審査支払を行った。被保険者数の減やオンライン資格確認の普及により、償還払いの件数は減っているが、一人当たり医療費の増と相殺して総費用は大きく減少していない。</p> <p>高額療養費 償還払 34,152件 385,708,425円 医療機関払 30,802件 3,227,313,147円</p> <p>高額介護合算療養費 174件 6,470,038円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	被保険者数の減少に伴い全体の件数は減少傾向にあるが、一人当たり医療費の増傾向や、高額な先進医療費、新薬の薬剤費などと相殺しており、総費用は大きく減っていない。また、オンライン資格確認の開始・普及や、全世帯を対象とした償還払いの申請簡素化を開始したことで、申請漏れが無くなったことも令和5年度までの支出額に一定の増額要因になった。令和6年度は被保険者数の減少により、改めて減少に転じた。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	被保険者に対する保険給付であり、現状維持。
-----------	-----------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	3	説明資料	19	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	移送費	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-----	-------	--------------

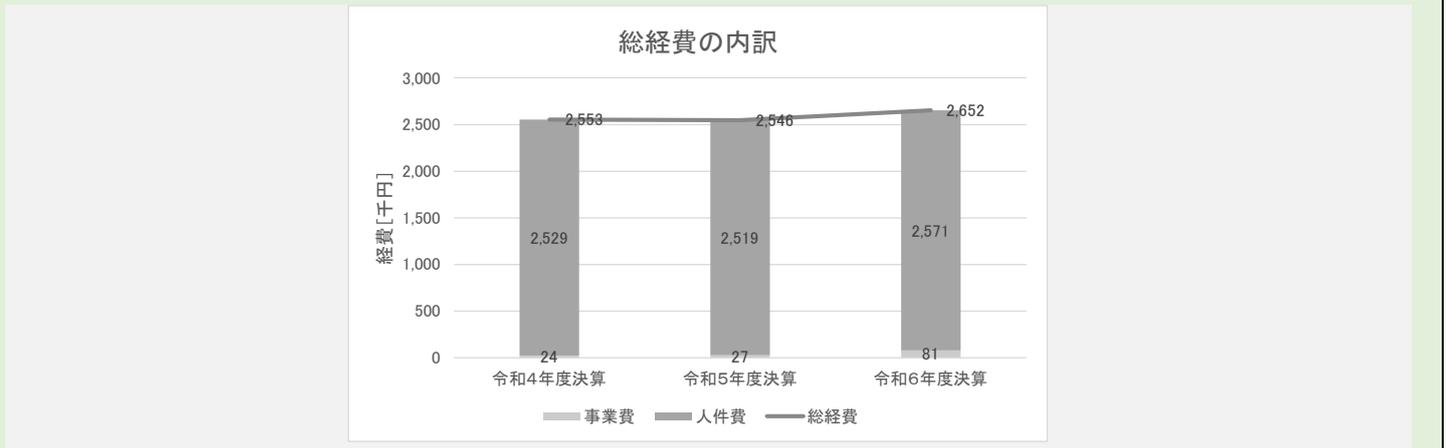
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第54条の4						
事業目的	公共交通機関等で移動困難な患者が、医師の指示により、治療上の必要で、寝台車を使用して緊急的に転院したとき要した費用を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	傷病で公共交通機関や自動車等では移動困難な患者が、医師の指示により、治療上の必要で、寝台車を使用して緊急的に転院したときは、申請に基づいて移送の必要性及び移送に要した費用の内容などを審査し、承認した金額を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	24	27	81	201	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	2,553	2,546	2,652	2,746	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>法令に基づき審査支払を行った。</p> <p>移送費 1件 【内訳】 脳内出血により、運動機能障害がある患者の、回復期リハビリ施設への移送（運動機能障害）</p>	<p>法令に基づき審査支払を行った。</p> <p>移送費 2件 【内訳】 脳内出血により、運動機能障害がある患者の、回復期リハビリ施設への移送（運動機能障害） 小腸出血の可能性のある患者を、専門性の高い検査機関へ移す際に、出血性ショックの危険性を回避するための移送</p>	<p>法令に基づき審査支払を行った。</p> <p>移送費 2件 【内訳】 重度の精神遅滞がある患者が暴力や危険行動が続いたため隔離室のある病院に移送されたことに起因するもの。 脳出血の急性期治療後の回復期リハビリテーションを受けるため、専門性のない病院から専門性のある病院へ移送する際、脳出血増悪の可能性があるため、寝台車による移送が必要と判断されたもの。</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	移送費については対象者および申請件数の想定ができない。移送費の対象になるか否かは審査機関に委託し適正に支給している。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	被保険者に対する保険給付であり、現状維持。
-----------	-----------------------

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	21	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	出産育児一時金	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	---------	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項						
事業目的	被保険者が出産したとき、出産に要する経済的負担を軽減するため一定の金額を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被保険者が出産(妊娠85日以上の死産、人工流産を含む)したときに、申請に基づき出産育児一時金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源 (人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費 (予算現額・支出済額)	89,783	97,319	91,530	120,000	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員 (短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員 (フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費 (a + b)	93,999	101,517	95,816	124,242	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移 (【総経費の内訳】)



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>【内訳】 @420,000 × 186件 78,120,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 26件 11,663,090円</p>	<p>【内訳】 @420,000 × 19件 7,980,000円 @500,000 × 131件 65,500,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 51件 23,838,957円</p>	<p>【内訳】 @420,000 × 2件 840,000円 @500,000 × 130件 65,000,000円 直接支払制度を利用した際の差額発生分 50件 25,689,661円</p>

年度ごとの推移の分析 (【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、1件当たりの支給上限額が42万円から50万円に増額となった影響で支給額が増加した。令和6年度は出産適齢期の被保険者数と出生率の逡減傾向により、改めて支給額は減少に転じた。
-----------------------------	--

今後の事業の方向性	子供が健やかに生まれ育つ環境づくりという観点から、引き続き被保険者に費用の一部を補助する。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	4	説明資料	22	項目番号	2
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	出産育児一時金 支払手数料	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	---------------	-------	--------------

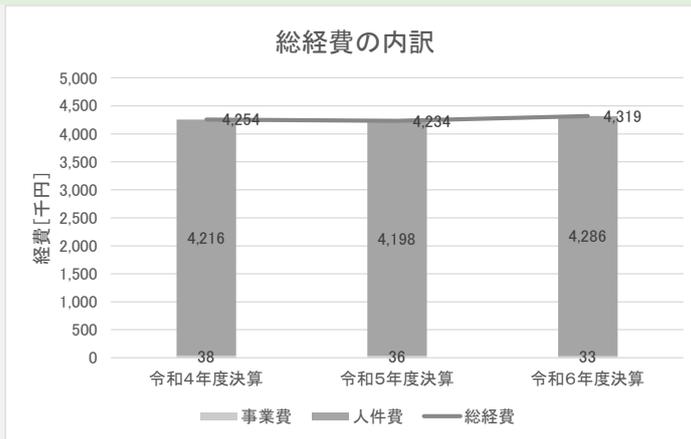
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項・第3項						
事業目的	少子化対策の一環として、安心して出産できる環境を整備する観点から実施する、医療機関等への直接支払いに係る手数料。					分野別計画	
具体的な事業内容	出産した被保険者が医療機関等との間において出産育児一時金支給申請及び受取に係る代理契約を締結の上、医療機関等が申請を行い、審査支払を委託している国民健康保険連合会から医療機関等へ出産育児一時金を支払う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	38	36	33	51	千円
b 人件費	4,216	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	4,254	4,234	4,319	4,293	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。</p> <p>手数料(@210円) 182件</p>	<p>遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。</p> <p>手数料(@210円) 172件</p>	<p>遅延なく処理を行った。 なお内訳は以下のとおり。</p> <p>手数料(@210円) 157件</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	出産適齢期の被保険者数と出生率の通減傾向により、減少している。
----------------------------	---------------------------------

今後の事業の方向性	今後も従来通りの手順で「出産育児一時金 支払手数料」にかかる処理を行っていく。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	5	説明資料	23	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	葬祭費	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-----	-------	--------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第58条第1項						
事業目的	被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対し、葬祭費を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被保険者が死亡したときに、その者の葬祭を行う者に対し、申請に基づき葬祭費を支給する。 未申請のものがある場合に、相続人等について調査を行い、申請を勧奨する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	29,700	29,100	25,350	29,700	千円
b 人件費	843	4,198	4,286	4,242	千円
正規職員	0.1	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	30,543	33,298	29,636	33,942	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>遅延することなく支給した。 【内訳】 594件</p>	<p>遅延することなく支給した。 【内訳】 582件</p>	<p>遅延することなく支給した。 【内訳】 507件</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	前期高齢者の増減と相関関係が見られ、今後は減少が見込まれる。
今後の事業の方向性	今後も従前どおり審査支給を行い、未申請のものがある場合に、相続人等について調査を行い、申請を勧奨する。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	2	目	6	説明資料	25	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	傷病手当金	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-------	-------	--------------

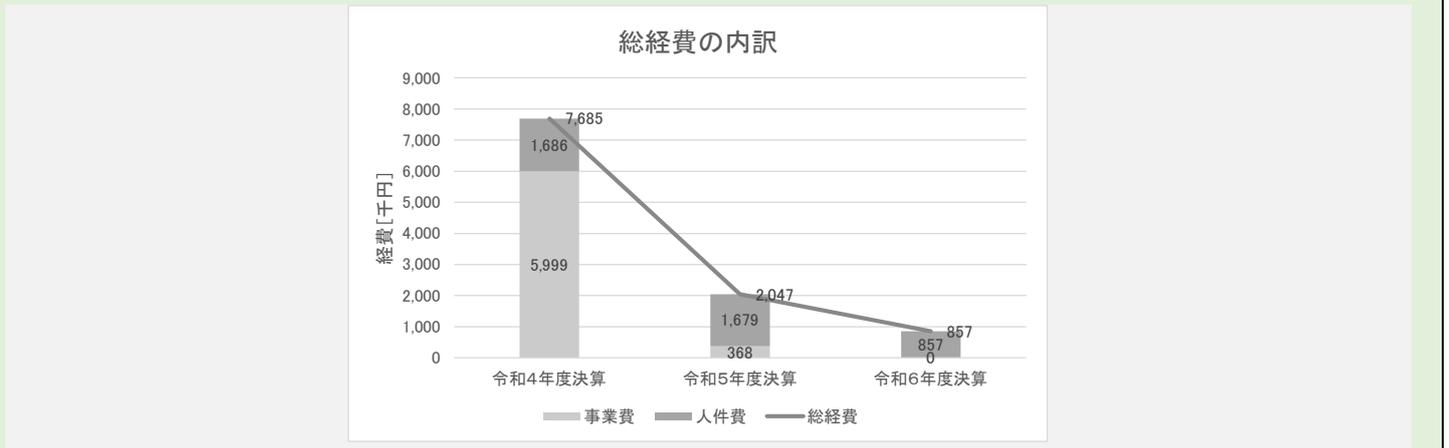
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年5月
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	国民健康保険条例附則第7項～第13項						
事業目的	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に傷病手当金を支給する。					分野別計画	
具体的な事業内容	被用者のうち、新型コロナ感染症に感染した者、または感染が疑われる被保険者が労務に服することができず、給与が無給もしくは減額された場合に申請を受け傷病手当金を支給する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,999	368	0	160	千円
b 人件費	1,686	1,679	857	848	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	7,685	2,047	857	1,008	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。</p> <p>【内訳】            申請 197件            支給決定 192件            不支給決定 5件</p>	<p>国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。</p> <p>【内訳】            申請 10件            支給決定 9件            不支給決定 1件</p>	<p>国が定める対象者および支給要件に基づき審査し支給を行った。</p> <p>【内訳】            申請 0件            支給決定 0件            不支給決定 0件</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナの感染拡大に伴い増加していたが、令和5年5月から新型コロナが5類に変更されたため、以降は減少に転じた。令和7年5月の時効期限まで、遅れて申請されたものに対応する必要があるが、費用はほとんど発生しない見込み。
----------------------------	--

今後の事業の方向性	令和5年5月初旬までに新型コロナに感染した者の申請権が時効を迎えるまでは対応が必要だが、令和7年5月をもって事業終了する見込み。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	3	目	2	説明資料	31	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	保健衛生普及事業費	所管部課名	健康部 健康管理支援課・健康保険課
-------	-----------	-------	----------------------

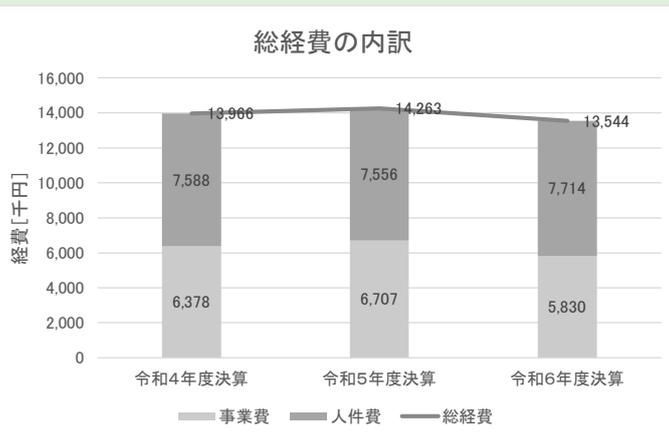
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、国民健康保険法第82条						
事業目的	特定健康診査の追加検査項目として検査を実施し、その結果を基に効果的な保健事業を展開し、人工透析への移行を減少させる等健康寿命の延伸に努める。					分野別計画	データヘルス計画
具体的な事業内容	(1)腎機能をはかる数値となる検査を実施する。 (2)眼底検査のより正確な結果を出すために、補助金対象外の片目分の眼底検査を実施する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,378	6,707	5,830	7,053	千円
b 人件費	7,588	7,556	7,714	7,635	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,966	14,263	13,544	14,688	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
(1) 特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 18,723件 (2) 眼底検査実施数 1,698件 (3) 国保パンフレットの作成	(1) 特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 17,233件 (2) 眼底検査実施数 1,381件 (3) 国保パンフレットの作成	(1) 特定健診追加項目検査実施数(血清クレアチニン、血清尿酸検査) 17,451件 (2) 眼底検査実施数 1,375件 (3) 国保パンフレットの作成

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	検査委託料のため、検査実施件数に応じて経費は増減している。
--------------------------------	-------------------------------

今後の事業の方向性	保健事業を展開するための対象者を選定するためのデータとなるため、今後も事業実施は必要であり継続していく。
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	4	目	1	説明資料	33	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	保険料過誤納返還金	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-----------	-------	--------------

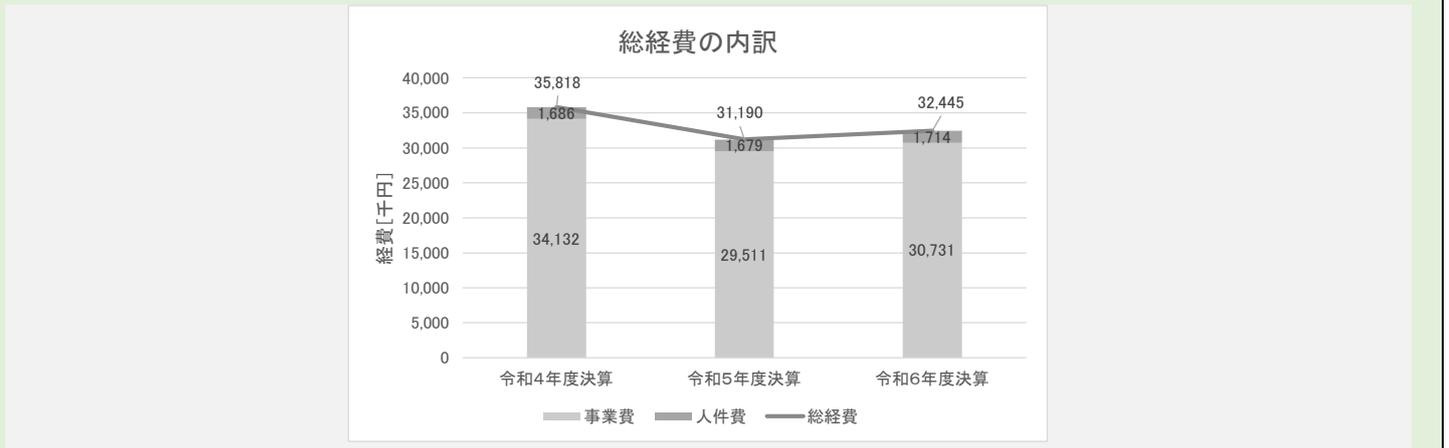
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	地方自治法第231条の3第4項						
事業目的	適正な保険料の徴収による国民健康保険事業の運営					分野別計画	
具体的な事業内容	過年度において過誤納があった保険料ついて、被保険者に対し、保険料及び還付加算金を還付する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,132	29,511	30,731	32,840	千円
b 人件費	1,686	1,679	1,714	1,697	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	35,818	31,190	32,445	34,537	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
還付金 921件 33,996,886円	還付金 735件 29,406,308円	還付金 859件 30,631,576円
還付加算金 62件 135,500円	還付加算金 49件 104,700円	還付加算金 42件 99,600円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）  
 過去3年還付件数 令和4年度 921件／令和5年度 735件／令和6年度 859件  
 令和4年度においては、年金機構において厚生年金・健康保険の未適用事業所に対する加入指導が行われ、未適用事業所が従業員の加入手続を適宜して行ったことによる国民健康保険脱退に伴う過年度分保険料の還付があったが、令和5年度においてはこの手続きが適正に行われるようになり、還付件数が減少し、還付金額も減少した。  
 また、6年度は、健康保険課における新たな取組みとして、国民健康保険以外に社会保険に加入している二重加入者について、職権により国民健康保険の資格喪失手続を実施したため（年2回 8月285人、2月160人）、この対象者に係る過年度分の保険料の還付件数が増えたことにより、還付金額が増加した。

今後の事業の方向性  
 保険料の徴収事務について、保険料の適正な賦課、安定した収納に努め、適正な市民負担により国民健康保険事業の円滑な運営を図る。

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	国民健康保険事業費納付金	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	--------------	-------	--------------

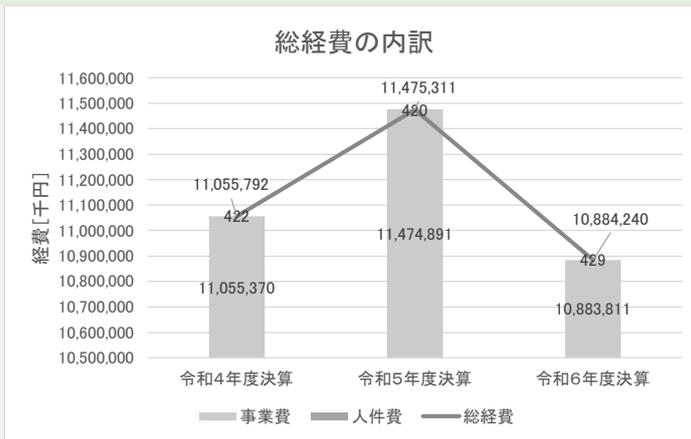
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国民健康保険法第75条の7第2項						
事業目的	法令に基づき、国民健康保険事業費納付金を納付する。					分野別計画	
具体的な事業内容	県の決定額に従い、予算措置・支払を行う。 協議会に参加し、翌年度分の納付金算定について協議を行う。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	11,055,370	11,474,891	10,883,811	10,883,812	千円
b 人件費	422	420	429	424	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,055,792	11,475,311	10,884,240	10,884,236	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
<p>遅滞なく支払を行った。</p> <p>協議会に参加。</p>	<p>遅滞なく支払を行った。</p> <p>協議会に参加。</p>	<p>遅滞なく支払を行った。</p> <p>協議会に参加。</p> <p>【内訳】 医療給付費分 7,377,605,039円 後期高齢者支援金等分 2,632,796,410円 介護給付費分 873,409,647円</p>

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	<p>保険給付費や、国が示す前期高齢者交付金の一昨年度分の精算額、後期高齢者支援金・介護納付金の増減などの影響により、年度ごとに納付金額が増減している。</p> <p>なお、県と協議を行っても減額が困難な条件が多いため、納付金額を市でコントロールしたり予測することは難しい。</p>
----------------------------	---

今後の事業の方向性	<p>県内市町村での統一保険料率を目指していく方向性が示され、その中で納付金の算定方法についても検討事項となっており、今後の動向を注視していく。</p>
-----------	--

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	1	項	6	目	1	説明資料	37	項目番号	1
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	国民健康保険費基金積立金							所管部課名	健康部 健康保険課
-------	--------------	--	--	--	--	--	--	-------	--------------

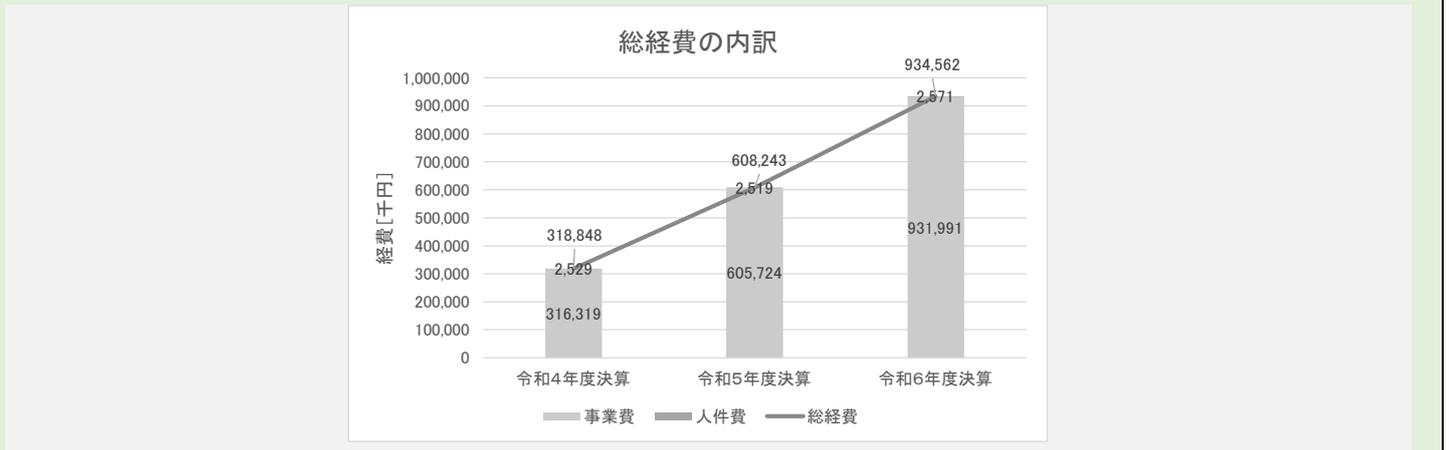
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保険料収納額の不足に備えるため及び年度間における保険料の大きな変動を防ぐため、基金を設置する。					分野別計画	
具体的な事業内容	保険料収納額が不足した場合に国民健康保険事業費納付金の財源に充てる。国民健康保険事業費納付金額が過大となった際に、保険料の大幅な増加を防ぐための財源とする。県の定める年度末基金残額を満たし、特別交付金(県繰入金)を獲得する。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	316,319	605,724	931,991	932,005	千円
b 人件費	2,529	2,519	2,571	2,545	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	318,848	608,243	934,562	934,550	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
------------	------------	------------

<p>運用による利息分を積み増した。</p> <p>特別交付金(県繰入金)における評価を獲得すべく、保険料調定額の5%を満たすよう、3月補正により積み増しを行った。</p>	<p>運用による利息分を積み増した。</p> <p>財源不足に対応するため、3月補正にて積み増しを行った。また、特別交付金(県繰入金)における評価を獲得すべく、保険料調定額の5%を満たすようあわせて補正した。</p>	<p>運用による利息分を積み増した。</p> <p>財源不足に対応するため、3月補正にて積み増しを行った。</p> <p>【内訳】 一般会計繰入金の積立 931,714,000円 利子分の積立 276,788円</p>
--	--	---

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	運用による利息分のほか、財源不足に対応するため、積み増しを行った。
----------------------------	-----------------------------------

今後の事業の方向性	財源不足に対応するため、当面の間、一般会計から不足分を繰り入れ積み増しを行う予定。
-----------	---

令和7年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計 国民健康保険	款	2	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号
-------	----	-------------	---	---	---	---	---	---	------	----	------

事務事業名	予備費	所管部課名	健康部 健康保険課
-------	-----	-------	--------------

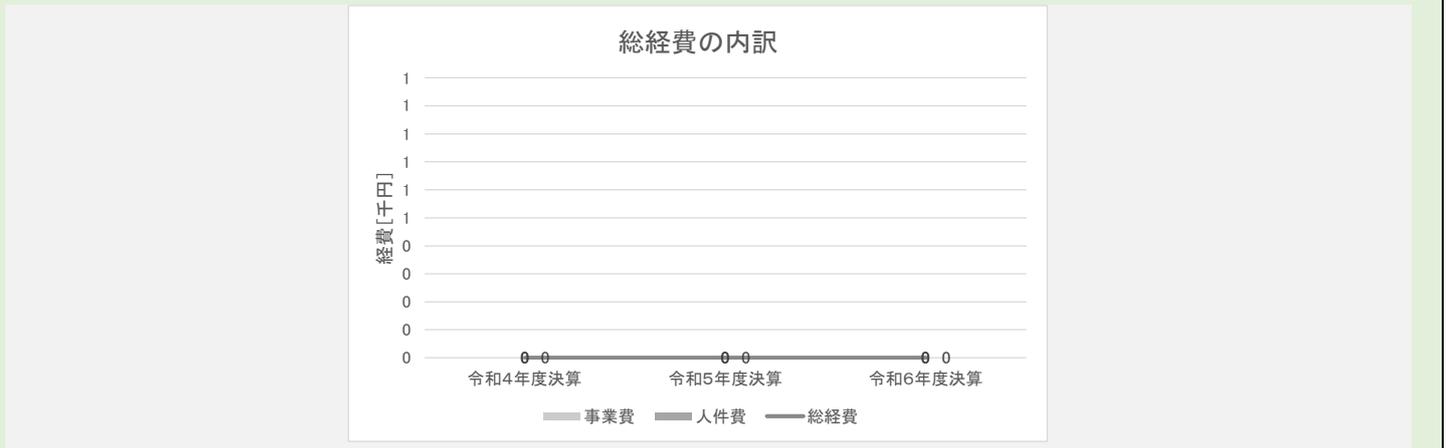
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	歳入歳出の差し引きを予備費として計上。					分野別計画	
具体的な事業内容	翌年度に繰越す財源となっており、執行せず。						

(2) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和6年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	233,150	千円
b 人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	0	0	233,150	千円

(3) 活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和4年度の活動実績	令和5年度の活動実績	令和6年度の活動実績
特になし	特になし	特になし

年度ごとの推移の分析 （【総経費の内訳】の増減理由等）	
--------------------------------	--

今後の事業の方向性	
-----------	--